

【訪日外国人】

入国・出国時／①空港・港湾

- ✓ 訪日外国人が訪日して最初に必ず利用する場所であり、国内移動の起点になる場所
- ✓ 国内滞在中に災害が発生した場合の災害情報や避難情報の入手方法を知ってもらうとともに、災害時には行程の変更を余儀なくされる場合もあることから、災害情報等を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、テレビ

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、館内非常放送が多言語で提供されている場合があるものの、情報伝達手段についてはスマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、空港設置のテレビや個人所有のラジオを利用して、一部の放送局(テレビ、ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 防災アプリの普及促進が必要である
- 国内で災害情報や避難情報をどのように入手すればよいかわからない



2020年に目指す姿

- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 防災アプリの普及が進む
- 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む
- 国内での災害情報等の入手方法がわかるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進、空港等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用

【訪日外国人】

入国・出国時／①空港・港湾

アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・実装・実用化 ・大規模実証・改善(翻訳可能な10言語のさらなる精度向上) 	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進		避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)	
空港等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定		ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知	

【訪日外国人】

国内移動中／②駅等のターミナル施設

- ✓ 訪日外国人の利用が多く見込まれる場所であり、国内移動の中心となる場所
- ✓ 災害時には、行程の変更を余儀なくされる場合もあることから、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、スマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 防災アプリの普及促進が必要である
- 駅等のターミナル施設でのアナウンスや掲示物などが日本語で情報提供されており、訪日外国人には内容を十分に理解できない



2020年に目指す姿

- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 防災アプリの普及が進む
- 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進、駅等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用

【訪日外国人】

国内移動中／②駅等のターミナル施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・実装・実用化 ・大規模実証・改善(翻訳可能な10言語のさらなる精度向上) 	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)		
駅等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定		ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知	

【訪日外国人】

国内移動中／③徒歩（街中・路上）

- ✓ 訪日外国人が公共交通機関を降りて観光施設等へ向かう際などに必ず想定される場面
- ✓ 災害時には、個人単位での情報の入手に頼らざるを得ない可能性もあり、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、スマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 防災アプリの普及促進が必要である
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)から日本語の音声で情報が流されており、内容を十分に理解できない



2020年に目指す姿

- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 防災アプリの普及が進む

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進

【訪日外国人】

国内移動中／③徒歩（街中・路上） アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携（個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等）を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証（※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討）	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進		避難支援アプリの機能の実装化（アプリ開発者の意向によるため不確定）	

【訪日外国人】

国内移動中／④公共交通機関内（バス、鉄道、船等）

- ✓ 訪日外国人による国内移動の手段として、公共交通機関の利用が多く見込まれる
- ✓ 災害時には、交通機関が止まり移動経路の変更等を余儀なくされる場合もあるため、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、スマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 防災アプリの普及促進が必要である
- 車内放送等が日本語で情報提供され、内容が十分に理解できない



2020年に目指す姿



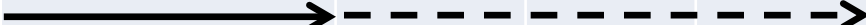
- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 防災アプリの普及が進む
- 多言語音声翻訳システムを活用した多様なアプリケーションの利用により、多言語での情報提供の取組が進む

<主な総務省関連施策>

Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進

【訪日外国人】

国内移動中／④公共交通機関内（バス、鉄道、船等） アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン				
			2017	2018	2019	2020	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる			地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与			多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	・実装・実用化 ・大規模実証・改善（翻訳可能な10言語のさらなる精度向上）
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与			アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化（アプリ開発者の意向によるため不確定）	

【訪日外国人】

国内滞在時／⑤観光案内所

- ✓ 観光目的の訪日外国人の利用が見込まれ、行程の起点にもなる場所
- ✓ 災害情報や避難情報の入手方法を知ってもらうとともに、災害時には行程の変更を余儀なくされる場合もあることから、災害情報等を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 外国から持ち込まれたスマートフォンでは、緊急速報メールを受信できない
- 災害時に、スマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 防災アプリの普及促進が必要である
- 日本国内で災害情報や避難情報をどのように入手すればよいかわからない



2020年に目指す姿

- 無料Wi-Fi環境の整備が進み、インターネットに接続しやすくなる
- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 防災アプリの普及が進む
- 日本国内での災害情報等の入手の仕方がわかるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進、公衆無線LAN環境整備支援事業

【訪日外国人】

国内滞在時／⑤観光案内所 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化 (アプリ開発者の意向によるため不確定)		
公衆無線LAN環境整備支援事業	事業採算上等の問題により整備が困難な公共的な防災拠点等(避難所・避難場所(学校等)、官公署の他、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点)において、地方公共団体等がWi-Fi環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助	公共的な防災拠点等において、インターネットに接続できるネットワーク環境を整備することにより、災害発生時に地域住民や訪日外国人への災害情報等の情報収集に寄与	公共的な防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進		整備計画の更新	

【訪日外国人】

国内滞在時／⑥観光・商業・スポーツ施設

- ✓ 訪日外国人は、国内滞在中に様々な観光・商業・スポーツ施設を訪れることが見込まれるが、初めて訪れる場所であった場合には、地理などに不慣れなことが想定される
- ✓ 災害時には、遠く離れた宿泊地に戻ることも考えられるなど、次の行動に向け、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題
○ 外国から持ち込まれたスマートフォンでは、緊急速報メールを受信できない
○ 災害時に、一部の施設では館内非常放送が多言語で提供されているものの、情報伝達手段については、スマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供は十分になされていない
○ 防災アプリの普及促進が必要である



2020年に目指す姿
○ 無料Wi-Fi環境の整備が進み、インターネットに接続しやすくなる
○ 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
○ 防災アプリの普及が進む
○ 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進、スポーツ施設等でのスマートフォンアプリ等の活用

【訪日外国人】

国内滞在時／⑥観光・商業・スポーツ施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	・実装・実用化 ・大規模実証・改善(翻訳可能な10言語のさらなる精度向上)	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)		
スポーツ施設等でのスマートフォンアプリ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定	ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知		

【訪日外国人】

国内滞在時／⑦宿泊施設

- ✓ 訪日外国人が比較的長く滞在することが見込まれ、国内移動の拠点となる場所
- ✓ 災害時には、昼夜を問わず、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、
テレビ(地上波テレビ放送、ケーブルテレビ、衛星放送)、ラジオ(AM/FM放送)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、スマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の放送局(テレビ、ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供は十分になされていない
- 防災アプリの普及促進が必要である
- 宿泊施設には、外国語多チャンネル放送に加えて、屋外定点カメラ映像等も放送しているケーブルテレビやデジタルサイネージの導入が進んでいない



2020年に目指す姿

- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 防災アプリの普及が進む
- 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む
- ケーブルテレビの外国語多チャンネル放送や屋外定点カメラ映像等により、日本語の理解が不十分又はホテル近隣の被害状況が分からない宿泊客も落ち着いて行動できるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進、宿泊施設でのスマートフォンアプリ等の活用

【訪日外国人】

国内滞在時／⑦宿泊施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	・実装・実用化 ・大規模実証・改善(翻訳可能な10言語のさらなる精度向上)	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進		避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)	
宿泊施設でのスマートフォンアプリ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定		ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知	

【訪日外国人】

災害発生時／⑧避難所

- ✓ 訪日外国人が国内滞在中に災害が発生した場合には、一刻も早く帰国したいと考えることが見込まれるため、情報ニーズも交通機関情報が中心となる
- ✓ 避難所の利用は一時的であることが想定されるものの、帰国に向けて的確な行動をとるためには、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面であると言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 外国から持ち込まれたスマートフォンでは、緊急速報メールを受信できない
- スマートフォンの防災アプリを活用して緊急地震速報を入手できたり、一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 日本語の理解が不十分な方や日本人ならば経験的に理解している避難所での慣習等の理解が不十分な方等は、避難所で情報難民となる可能性がある



2020年に目指す姿

- 無料Wi-Fi環境の整備が進み、インターネットに接続しやすくなる
- 避難所等において、日本語と訪日外国人被災者の母国語を理解する第三者が寄り添い、避難所等に寄せられる情報を整理して的確に伝達するとともに、訪日外国人被災者のニーズを把握して自治体職員等へ伝達する等の役割を担う「情報コーディネーター(仮称)」を配置して訪日外国人被災者を支援する環境が整う

<主な総務省関連施策>

情報コーディネーター(仮称)による情報伝達支援、多言語表示シートの活用促進、多文化共生事例集の作成、災害に関する情報の多言語対応、公衆無線LAN環境整備支援事業

【訪日外国人】

災害発生時／⑧避難所 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
情報コーディネーター(仮称)による情報伝達支援	災害発生後、避難所等に寄せられる各種災害情報を整理した上で、外国人に対し多言語・「やさしい日本語」により適切な内容を的確に伝達する「情報コーディネーター(仮称)」制度を構築	災害発生後の避難所等における在住・訪日外国人等に対する円滑な情報伝達に寄与	国、地方自治体、関係団体(自治体国際化協会、国際交流協会、NPO等)、有識者等の多様な構成員からなる研究会を設置し、情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて検討し、方針を得る	研究会報告書の内容を踏まえた情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて、地方自治体で実施される災害訓練等の機会を活用して検証し、実装に向けた課題を整理する		
多言語表示シートの活用促進	自治体国際化協会ホームページ上で、災害時に避難所等で掲示する文字情報を予め多言語(11言語(平成28年9月現在))に翻訳した多言語表示シートを提供し、市町村等による外国人住民等に対する円滑な情報提供を支援。提供開始から10年経過し、明らかになった課題を踏まえ、28年度見直しを実施	見直しを踏まえ、多言語表示シートが災害時に避難所等において有効活用されることで、外国人住民等に対する円滑な情報提供に寄与	普及展開・検証	情報コーディネーター(仮称)による活用について検証	情報コーディネーター(仮称)による活用を含めた更なる普及を展開	
多文化共生事例集の作成	「地域における多文化共生推進プラン」の策定から10年を迎え、本年2月に立ち上げた「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」において、災害時における外国人住民等への情報提供等も対象に、様々な分野における多文化共生の優良な取組をまとめた事例集を作成	優良事例集の作成、普及を通じ、災害時における外国人住民等への円滑な情報伝達や避難支援等に寄与		普及展開		
公衆無線LAN環境整備支援事業	事業採算上等の問題により整備が困難な公共的な防災拠点等(避難所・避難場所(学校等)、官公署の他、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点)において、地方公共団体等がWi-Fi環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助	公共的な防災拠点等において、インターネットに接続できるネットワーク環境を整備することにより、災害発生時に地域住民や訪日外国人への災害情報等の情報収集に寄与		公共的な防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進		
				整備計画の更新		

【訪日外国人】

災害発生時／⑨救急搬送

- ✓ 災害による重傷や熱中症等のために、訪日外国人が119番通報する際の消防本部の応答や、救急隊員による救急搬送の場面
- ✓ 外国人傷病者の救命率向上が国内滞在中の安心感向上につながることから、円滑な実施の必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報発信媒体>

携帯電話・スマートフォン等通話が可能な媒体

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 東京消防庁の管轄地域において英語、中国語の2言語での119番通報への対応環境が整っているものの、消防本部によっては管轄地域において多言語での119番通報に十分に対応できていない
- 東京消防庁の管轄地域において英語に対応できる救急隊が整備されているものの、消防本部によっては管轄地域の救急隊において多言語での救急搬送に十分に対応できていない



2020年に目指す姿

- 全都道府県で外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳ができる体制を整備し、外国人からの119番通報に多言語で対応できるようになる。また、外国人向け救急車利用ガイドの普及により、外国人が円滑に救急要請ができるようになる
- 全都道府県で外国人傷病者と救急隊との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳ができる体制を整備し、災害現場で多言語で対応できるようになるとともに、多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra(ボイストラ)」や、情報収集シート、コミュニケーションボード等を活用し、外国人傷病者に対して救急隊が円滑に救急活動ができるようになる

<主な総務省関連施策>

指令等の消防業務における多言語対応事業、外国人向け救急車利用ガイド、情報収集シート・コミュニケーションボード等の活用、救急用多言語音声翻訳システムの研究開発

【訪日外国人】

災害発生時／⑨救急搬送 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
指令等の消防業務における多言語対応事業	外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進	三者間同時通訳の体制が整った消防本部において、外国人から消防本部への要請に迅速かつ的確に対応できるようになることによって、外国人傷病者の救命率の向上や火災による被害の軽減など、日本滞在中の安心感の向上に寄与	・消防本部に対し、三者間同時通訳の体制整備促進について通知を发出	・体制整備の促進		
外国人向け救急車利用ガイド	訪日外国人旅行者、在日外国人生活者向けに救急車の呼び方等を説明した救急車利用ガイド(英語版)を作成し、消防庁ホームページに掲載(追加言語については検討)	外国人への救急車利用ガイドの普及を通じて、救急車の呼び方への理解が促進されることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	・外国人向け救急車利用ガイドの追加言語の検討、作成 ・効果的な広報手段(SNS等の活用)の検討	外国人向け救急車利用ガイドの印刷・配布(追加言語は適宜検討し作成)	外国人向け救急車利用ガイドについて、効果的な広報手段を用いて広報開始(まずは空港や観光地、オリパラ開催地等)	
情報収集シート・コミュニケーションボード等の活用	2020年オリパラ東京大会に向けて訪日外国人旅行者等に対するコミュニケーションツールの活用事例を調査し、昨年度の救急業務のあり方検討会報告書に掲載して周知したほか、消防大学の幹部講義でも説明し、取組みを依頼	外国人傷病者等と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	各消防本部の実情に応じて活用してもらうよう普及促進			
救急用多言語音声翻訳システムの研究開発	外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、NICTの多言語音声翻訳アプリ「VoiceTraj」を活用し、救急現場特有の会話内容を外国人に短時間で伝える機能等を研究開発(NICTと消防研究センターの共同研究)	外国人傷病者と救急隊員の間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	引き続きシステムの改良を実施するとともに、救急企画室と連携して全国の消防本部に通知するなどして普及展開			

【在住外国人】

自宅滞在時／⑩自宅

- ✓ 在住外国人にとって、睡眠時間を中心に比較的長く過ごす場所であり、日常生活の拠点ともなる場所
- ✓ 災害時に迅速かつ的確な避難行動をとるために、市町村からの災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面であると言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、テレビ(地上波テレビ放送、ケーブルテレビ、衛星放送)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部のキャリアの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(テレビ、ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)の音声は、自宅では、高い建物による遮へいや反射、住宅の防音化、風向きや天候、場所(屋内外の別、スピーカーからの距離等)の影響を受け、聞き取りづらかったり、聞こえなかったりする。加えて、聞こえたとしても日本語の音声で流されており、内容を十分に理解できない可能性がある



2020年に目指す姿

- 市町村が地域の実情に応じ、在住外国人に災害情報や避難情報が確実に届く、多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
- 災害時に、災害情報等をスマートフォンのアプリ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流された情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる
- 自主防災組織の活動に、在住外国人への的確な情報伝達を目指す取組が位置付けられやすくなる

<主な総務省関連施策>

Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化、自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援

【在住外国人】 自宅滞在時／⑩自宅 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
J-ALERTの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与	J-ALERTの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保			
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進		避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)	
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に整備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことによって、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定		ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進	
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせて、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			
自主防災組織による情報伝達にかかる先駆的取組支援	自主防災組織において、外国人・高齢者等の情報弱者を含めた地域住民への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な取組を、実証事業を通じて支援。 また、それらの取組について、自主防災組織リーダー研修会等の場を通じて他の自主防災組織にも周知・啓発し、全国的な展開を図る	自主防災組織において、情報弱者への的確な情報伝達による速やかな避難や円滑な避難所運営等を目指す取組が、活動の中に位置づけられることにより、多重的な情報伝達経路の確保に資する	実証事業を通じ、災害弱者への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な事例を掘り起こすとともに、他の自主防災組織の活動に結びつく効果的な周知、啓発の方法を検討		先駆的・先導的事业の全国展開	

【在住外国人】

屋外移動中／⑪徒歩（街中・路上）

- ✓ 在住外国人が外出する際に必ず想定される場面
- ✓ 災害時には、災害情報や避難情報を個人で入手せざるを得ない可能性もあり、自宅へ帰るための交通情報を含め、情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部のキャリアの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)から日本語の音声で情報が流されており、内容を十分に理解できない可能性がある



2020年に目指す姿






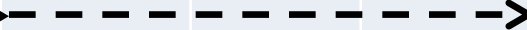



- 市町村が地域の実情に応じ、在住外国人に災害情報や避難情報が確実に届く、多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
- 災害時に、災害情報等をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流された情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化

【在日外国人】

屋外移動中／⑪徒歩（街中・路上） アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携（個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等）を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証（※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討）	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	 実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		 実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	 地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		 実装・普及展開	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	 アプリ開発の促進		 避難支援アプリの機能の実装化（アプリ開発者の意向によるため不確定）	
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線（同報系）、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことによって、各市町村における整備促進に寄与	 5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定		 ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進	
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	 アドバイザー派遣事業の継続実施を検討（モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援）			

【在住外国人】

屋外移動中／⑫公共交通機関内（バス、鉄道、船等）

- ✓ 在住外国人が外出する際、移動手段として公共交通機関の利用が見込まれる
- ✓ 災害時には、交通機関が止まって地理に不慣れな場所での下車を余儀なくされる場合もあるため、自宅へ帰るための交通情報を含め、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末（緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ（観光庁）、SNS、行政機関HP）、ラジオ（AM/FM放送）

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部のキャリアのスマートフォンの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局（ラジオ）が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 車内放送等が日本語で情報提供され、内容が十分に理解できない可能性がある



2020年に目指す姿

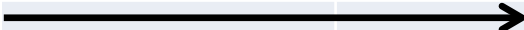



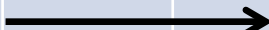

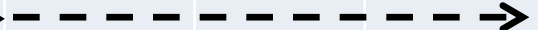
- 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム（絵文字）等の視覚的情報で入手可能になる
- 多言語音声翻訳システムを活用した多様なアプリケーションの利用により、多言語での情報提供の取組が進む

<主な総務省関連施策>

Ｌアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進

【在住外国人】

屋外移動中／⑫公共交通機関内（バス、鉄道、船等） アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
アラートを介して提供される発信情報の視覚化	アラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる				
			地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
			合同訓練や研修の定期的実施等を通じた平時の体制強化			
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与				
			多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証		基本技術の確立	
					・実装・実用化 	
					・大規模実証・改善（翻訳可能な10言語のさらなる精度向上）	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与				
			アプリ開発の促進		避難支援アプリの機能の実装化（アプリ開発者の意向によるため不確定）	

【在住外国人】

屋外移動中／⑬駅等のターミナル施設

- ✓ 在住外国人が日常生活において外出する際、移動において利用が多く見込まれる場所
- ✓ 災害時には、自宅へ帰るための交通情報を含め、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部のキャリアの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 駅等のターミナル施設でのアナウンスや掲示物などが日本語で情報提供されており、外国人には内容を十分に理解できない可能性がある



2020年に目指す姿

- 市町村が地域の実情に応じ、在住外国人に災害情報や避難情報が確実に届く、多角的な情報伝達体制を整備する環境が整う
- 災害時に、災害情報等をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)からの流された情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進、駅等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化

【在住外国人】 屋外移動中／⑬駅等のターミナル施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・実装・実用化 ・大規模実証・改善(翻訳可能な10言語のさらなる精度向上) 	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)		
駅等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定		ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知	
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定		ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進	
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			

【在住外国人】

屋外活動時／⑭学校

- ✓ 在住外国人は、日本で家庭を持っている方や留学目的で来日している方も多く、子どもや留学生が昼間に比較的長く過ごす場所
- ✓ 災害時には、自宅へ帰るための交通情報を含め、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、テレビ、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部のキャリアの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(テレビ、ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない(小学生等の場合には、携帯電話を学校に持ってきていないケースも多い。)
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)の音声は、学校では、高い建物による遮へいや反射、住宅の防音化、風向きや天候、場所(屋内外の別、スピーカーからの距離等)の影響を受け、聞き取りづらかったり、聞こえなかったりする。加えて、聞こえたとしても日本語の音声で流されており、内容を十分に理解できない可能性がある



2020年に目指す姿








- 市町村が地域の実情に応じ、在住外国人に災害情報や避難情報が確実に届く、多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
- 災害時に、災害情報等をスマートフォンのアプリ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)からの流される情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

アラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化

【在住外国人】

屋外活動時／⑭学校 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
Lアラート を介して提 供される 発信情報 の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる				
			地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
			合同訓練や研修の定期的実施等を通じた平時の体制強化			
避難支援 アプリの 開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与				
			アプリ開発の促進		避難支援アプリの機能の実装化 (アプリ開発者の意向によるため不確定)	
災害情報 伝達手段 等の高度 化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことによって、各市町村における整備促進に寄与				
			5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定		ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進	
災害時の 情報伝達 体制の強 化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与				
			アドバイザー派遣事業の継続実施を検討 (モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			

【在住外国人】

屋外活動時／⑮職場

- ✓ 在住外国人は、就労目的で来日している方も多く、勤務時間を中心に比較的長く過ごす場所
- ✓ 災害時には、自宅へ帰るための交通情報を含め、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、テレビ、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部のキャリアの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(テレビ、ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)の音声は、職場では、高い建物による遮へいや反射、住宅の防音化、風向きや天候、場所(屋内外の別、スピーカーからの距離等)の影響を受け、聞き取りづらかったり、聞こえなかったりする。加えて、聞こえたとしても日本語の音声で流されており、内容を十分に理解できない可能性がある



2020年に目指す姿

- 市町村が地域の実情に応じ、在住外国人に災害情報や避難情報が確実に届く、多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
- 災害時に、災害情報等をスマートフォンのアプリ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流される情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化

【在住外国人】

屋外活動時／⑮職場 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一齐に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる				
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与				
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことによって、各市町村における整備促進に寄与				
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与				

【在住外国人】

屋外活動時／⑯観光・商業・スポーツ施設

- ✓ 在住外国人は、余暇を通じて様々な観光・商業・スポーツ施設を訪れることが見込まれるが、初めて訪れる場所であった場合には、地理などに不慣れなことが想定される
- ✓ 災害時には、自宅へ帰るための交通情報を含め、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 災害時に、一部の施設では、館内非常放送が多言語で提供されているものの、情報伝達手段については、一部のキャリアの緊急速報メールや、防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない



2020年に目指す姿

- 市町村が地域の実情に応じ、在住外国人に災害情報や避難情報が確実に届く、多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
- 災害時に、災害情報等をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
- 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流される情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、避難支援アプリの開発促進、スポーツ施設等でのスマートフォンアプリ等の活用、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化

【在住外国人】

屋外移動時 / ①6観光・商業・スポーツ施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与	実証実験を行い、社会実装に向けた課題を整理		実装・普及展開	
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入手することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> 実装・実用化 大規模実証・改善(翻訳可能な10言語のさらなる精度向上) 	
避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことにより、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化(アプリ開発者の意向によるため不確定)		
スポーツ施設等でのスマートフォンアプリ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定	ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知		
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定	ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進		
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			

【在住外国人】

災害発生時／⑰避難所

- ✓ 災害時の自治体からの避難情報に基づき、在住外国人は避難所を利用することが想定される
- ✓ 在住外国人は被災地に生活基盤があるため、日本人と同様に今後の生活不安の解消に資する情報へのニーズが高く、災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

＜個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)＞

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)

＜現状における課題と2020年に目指す姿＞

現状における課題

- 緊急速報メールや防災アプリを利用して緊急地震速報を多言語で入手できたり、一部の自治体等の登録制メールや一部の放送局(ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供は十分になされていない
- 日本語の理解が不十分な方や日本人ならば経験的に理解している避難所での慣習等の理解が不十分な方等については、避難所で情報難民に陥る可能性がある



2020年に目指す姿

- 避難所等において、日本語と在住外国人被災者の母国語を理解する第三者が寄り添い、避難所等に寄せられる情報を整理して的確に伝達するとともに、在住外国人被災者からの各種ニーズを把握して自治体職員等へ伝達する等の役割を担う「情報コーディネーター(仮称)」を配置して在住外国人被災者を支援する環境が整う
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)からの流される情報を在住外国人が事後的に他の情報伝達手段により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

＜主な総務省関連施策＞

情報コーディネーター(仮称)による情報伝達支援、多言語表示シートの活用促進、災害に関する情報の多言語対応
自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援、多文化共生事例集の作成

【在住外国人】

災害発生時／⑰避難所 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
情報コーディネーター(仮称)による情報伝達支援	災害発生後、避難所等に寄せられる各種災害情報を整理した上で、外国人に対し多言語・「やさしい日本語」により適切な内容を的確に伝達する「情報コーディネーター(仮称)」制度を構築	災害発生後の避難所等における在住・訪日外国人等に対する円滑な情報伝達に寄与	国、地方自治体、関係団体(自治体国際化協会、国際交流協会、NPO等)、有識者等の多様な構成員からなる研究会を設置し、情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて検討し、方針を得る	研究会報告書の内容を踏まえた情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて、地方自治体で実施される災害訓練等の機会を活用して検証し、実装に向けた課題を整理する		
多言語表示シートの活用促進	自治体国際化協会ホームページ上で、災害時に避難所等で掲示する文字情報を予め多言語(11言語(平成28年9月現在))に翻訳した多言語表示シートを提供し、市町村等による外国人住民等に対する円滑な情報提供を支援。提供開始から10年経過し、明らかになった課題を踏まえ、28年度見直しを実施	見直しを踏まえ、多言語表示シートが災害時に避難所等において有効活用されることで、外国人住民等に対する円滑な情報提供に寄与	普及展開・検証	情報コーディネーター(仮称)による活用について検証	情報コーディネーター(仮称)による活用を含めた更なる普及を展開	
自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援	自主防災組織において、外国人・高齢者等の情報弱者を含めた地域住民への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な取組を、実証事業を通じて支援。 また、それらの取組について、自主防災組織リーダー研修会等の場を通じて他の自主防災組織にも周知・啓発し、全国的な展開を図る	自主防災組織において、情報弱者への的確な情報伝達による速やかな避難や円滑な避難所運営等を目指す取組が、活動の中に位置づけられることにより、多重的な情報伝達経路の確保に資する	実証事業を通じ、災害弱者への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な事例を掘り起こすとともに、他の自主防災組織の活動に結びつく効果的な周知・啓発の方法を検討			先駆的・先導的事業の全国展開
多文化共生事例集の作成	「地域における多文化共生推進プラン」の策定から10年を迎え、本年2月に立ち上げた「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」において、災害時における外国人住民等への情報提供等も対象に、様々な分野における多文化共生の優良な取組をまとめた事例集を作成	優良事例集の作成、普及を通じ、災害時における外国人住民等への円滑な情報伝達や避難支援等に寄与		普及展開		

【在住外国人】

災害発生時／⑱救急搬送

- ✓ 災害による重傷や熱中症等のために、在住外国人が119番通報する際の消防本部の応答や、救急隊員による救急搬送の場面
- ✓ 外国人傷病者の救命率向上が国内滞在中の安心感向上につながることから、円滑な実施の必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報発信媒体>

携帯電話・スマートフォン等通話が可能な媒体

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 東京消防庁の管轄地域において英語、中国語の2言語での119番通報への対応環境が整っているものの、消防本部によっては管轄地域において多言語での119番通報に十分に対応できていない
- 東京消防庁の管轄地域において英語に対応できる救急隊が整備されているものの、消防本部によっては管轄地域の救急隊において多言語での救急搬送に十分に対応できていない



2020年に目指す姿

- 全都道府県で外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳ができる体制を整備し、外国人からの119番通報に対応できるようになる
- 全都道府県で外国人傷病者と救急隊との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳ができる体制を整備し、災害現場で対応できるようにするとともに、多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra(ボイストラ)」や、情報収集シート、コミュニケーションボード等を活用し、外国人傷病者に対して救急隊が円滑に救急活動ができるようになる

<主な総務省関連施策>

指令等の消防業務における多言語対応事業、情報収集シート・コミュニケーションボード等の活用、救急用多言語音声翻訳システムの研究開発

【在住外国人】

災害発生時／⑱救急搬送 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
指令等の消防業務における多言語対応事業	外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進	三者間同時通訳の体制が整った消防本部において、外国人から消防本部への要請に迅速かつ的確に対応できるようになることによって、外国人傷病者の救命率の向上や火災による被害の軽減など、日本滞在中の安心感の向上に寄与	・消防本部に対し、三者間同時通訳の体制整備促進について通知を発出	・体制整備の促進		
情報収集シート・コミュニケーションボード等の活用	2020年オリパラ東京大会に向けて訪日外国人旅行者等に対するコミュニケーションツールの活用事例を調査し、昨年度の救急業務のあり方検討会報告書に掲載して周知したほか、消防大学の幹部講義でも説明し、取組みを依頼	外国人傷病者等と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	・導入済み本部から随時活用		・全都道府県に整備し、東京オリ・パラで活用	
救急用多言語音声翻訳システムの研究開発	外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、NICTの多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」を活用し、救急現場特有の会話内容を外国人に短時間で伝える機能等を研究開発（NICTと消防研究センターの共同研究）	外国人傷病者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	各消防本部の実情に応じて活用してもらうよう普及促進			
			引き続きシステムの改良を実施するとともに、救急企画室と連携して全国の消防本部に通知するなどして普及展開			

【高齢者】 自宅滞在時／⑱自宅

- ✓ 高齢者は、日常生活において自宅で過ごす時間が長く、特に単身高齢者は、一日の大半を一人で過ごす
- ✓ 災害が発生した際に迅速かつ的確な避難行動をとるため、市町村からの災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面であると言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

屋外拡声子局(屋外スピーカー)・戸別受信機(防災行政無線)、IP告知端末(IP告知放送)、テレビ(地上波テレビ放送、ケーブルテレビ、衛星放送)、ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)、固定電話(一斉電話)、携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(一斉電話、緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(民間)、SNS、ポータルサイト、行政機関HP)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 高齢者に普及している情報受信媒体は、主にテレビやラジオ。携帯電話等は保有していない方も4割程度おり、緊急速報メール等の活用が限定される
- 戸別受信機やコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオを世帯、高齢者へ配備している自治体は一部にとどまる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)の音声は、自宅の中では、高い建物による遮へいや反射、住宅の防音化、風向きや天候、場所(屋内外の別、スピーカーからの距離等)の影響を受け、聞き取りづらかったり、聞こえなかったりする場合がある



2020年に目指す姿

- 今後、高齢者に携帯電話等の保有が広がっていくにつれて、より多くの高齢者が携帯電話等による緊急速報メール等を受信できるようになる
- 一方、携帯電話を保有していないことに加え、一人暮らしまたは高齢者のみの世帯で、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の危険な地域に自宅が立地する等の高齢者宅には、優先して戸別受信機やコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオが配備される等、市町村が地域の実情に応じ、高齢者に災害情報等が確実に届く多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
 - ・戸別受信機の整備コストが下がる取組を進め、市町村が必要な高齢者宅に配備しやすくなる
 - ・コミュニティ放送局と市町村との災害協定締結などの連携が一層進むことにより、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオを高齢者宅に配備しやすくする
 - ・スマートテレビを活用して、高齢者が個人の属性に応じた円滑な避難行動をとれるようになる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)をよりきめ細かく設置可能となり、災害情報等が届きやすくなる環境が実現するとともに、屋外拡声子局(屋外スピーカー)からの流される情報を高齢者が事後的に電話等により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる
- 自主防災組織の活動に、高齢者への的確な情報伝達を目指す取組が位置付けられやすくなる

<主な総務省関連施策>

防災行政無線の導入促進、災害情報伝達手段等の高度化、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開、マイナンバーカードとスマートテレビを活用した防災システム、災害時の情報伝達体制の強化、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、J-ALERTの安定的な運用、自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援

【高齢者】 自宅滞在時／⑱自宅 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与	技術的検討を実施 → 制度化 → 民間標準化団体による標準策定、周知啓発等			
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定 → ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進			
コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開	市町村の既存の災害情報伝達システムを補完する、地域に根ざした効率的かつ低廉なコミュニティ放送による災害情報を自動起動ラジオで受信する先進的な導入事例を取りまとめ、周知・展開	情報伝達手段の1つとして、特に高齢者等の災害時要援護者に対して、室内・室外問わず、各地域に即した災害情報や避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	市町村とコミュニティ放送の連携促進方策の検討(先進事例の調査・取りまとめ等) → コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開			
マイナンバーカードとスマートテレビを活用した防災システム	マイナンバーカードとスマートテレビを活用して災害発生時に個人に最適な避難勧告・指示と避難所における住民の状況把握及び適切な支援を行う実証事業を実施	情報伝達手段の1つとして、日常利用するテレビを通じて、個人の属性(住所等)に応じて最適な避難勧告・指示などが表示されるなど、高齢者等にわかりやすい避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	・運営体制の整備 ・自治体に対し利用促進のため通知を发出 → 自治体によるテレビを活用した防災システムの導入を普及促進			
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすい情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせて、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入力することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施 → 実装・普及展開			
J-ALERTの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与	合同訓練や研修の定期的実施等を通じた平時の体制強化 → J-ALERTの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保			
自主防災組織による情報伝達にかかわる先駆的取組支援	自主防災組織において、外国人・高齢者等の情報弱者を含めた地域住民への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な取組を、実証事業を通じて支援。また、それらの取組について、自主防災組織リーダー研修会等の場を通じて他の自主防災組織にも周知・啓発し、全国的な展開を図る	自主防災組織において、情報弱者への的確な情報伝達による速やかな避難や円滑な避難所運営等を目指す取組が、活動の中に位置づけられることにより、多重的な情報伝達経路の確保に資する	実証事業を通じ、災害弱者への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な事例を掘り起こすとともに、他の自主防災組織の活動に結びつく効果的な周知、啓発の方法を検討 → 先駆的・先導的事業の全国展開			

【高齢者】

自宅滞在時／⑳福祉施設

- ✓ 高齢者は、住宅型の福祉施設で生活されている方も多い
- ✓ 災害が発生した際に迅速かつ的確な避難行動をとるため、市町村からの災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面であると言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

屋外拡声子局(屋外スピーカー)・戸別受信機(防災行政無線)、IP告知端末(IP告知放送)、テレビ(地上波テレビ放送、ケーブルテレビ、衛星放送)、ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)、携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(民間)、SNS、ポータルサイト、行政機関HP)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 高齢者に普及している情報受信媒体は主にテレビやラジオ。携帯電話等は保有していない方も4割程度おり、緊急速報メール等の活用が限定される
- 戸別受信機やコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオを世帯、高齢者へ配備している自治体は一部にとどまる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)の音声は、福祉施設の中では、高い建物による遮へいや反射、住宅の防音化、風向きや天候、場所(屋内外の別、スピーカーからの距離等)の影響を受け、聞き取りづらかったり、聞こえなかったりする場合がある



2020年に目指す姿

- 今後、高齢者に携帯電話等の保有が拡がっていくにつれて、より多くの高齢者が携帯電話等による緊急速報メール等を受信できるようになる
- 必要な福祉施設に戸別受信機やコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオが配備されるなど、市町村が地域の実情に応じ、高齢者に災害情報等が確実に届く多重的な情報伝達体制を整備する環境が整う
 - ・戸別受信機の整備コストが下がる取組を進め、市町村が必要な施設に配備しやすくなる
 - ・コミュニティ放送局と市町村との災害協定締結などの連携が一層進むことにより、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオを福祉施設に配備しやすくする
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)をよりきめ細かく設置可能となり、災害情報等が届きやすくなる環境が実現するとともに、屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流される情報を高齢者が事後的に電話等により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

防災行政無線の導入促進、災害情報伝達手段等の高度化、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開、マイナンバーカードとスマートテレビを活用した防災システム、災害時の情報伝達体制の強化、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、J-ALERTの安定的な運用

【高齢者】 自宅滞在時／⑳福祉施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与	技術的検討を実施		制度化	民間標準化団体による標準策定、周知啓発等
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことによって、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定		ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進	
コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開	市町村の既存の災害情報伝達システムを補完する、地域に根ざした効率的かつ低廉なコミュニティ放送による災害情報を自動起動ラジオで受信する先進的な導入事例を取りまとめ、周知・展開	情報伝達手段の1つとして、特に高齢者等の災害時要援護者に対して、室内・室外問わず、各地域に即した災害情報や避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	市町村とコミュニティ放送の連携促進方策の検討(先進事例の調査・取りまとめ等)		コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開	
マイナンバーカードとスマートテレビを活用した防災システム	マイナンバーカードとスマートテレビを活用して災害発生時に個人に最適な避難勧告・指示と避難所における住民の状況把握及び適切な支援を行う実証事業を実施	情報伝達手段の1つとして、日常利用するテレビを通じて、個人の属性(住所等)に応じて最適な避難勧告・指示などが表示されるなど、高齢者等にわかりやすい避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	・運営体制の整備 ・自治体に対し利用促進のため通知を发出		自治体によるテレビを活用した防災システムの導入を普及促進	
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			
Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多重化・多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるため、テレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて災害関連情報を入力することが可能になる	地図化等による災害情報の視覚化実現のための実証の実施		実装・普及展開	
J-ALERTの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与	合同訓練や研修の定期的実施等を通じた平時の体制強化		J-ALERTの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保	

【高齢者】

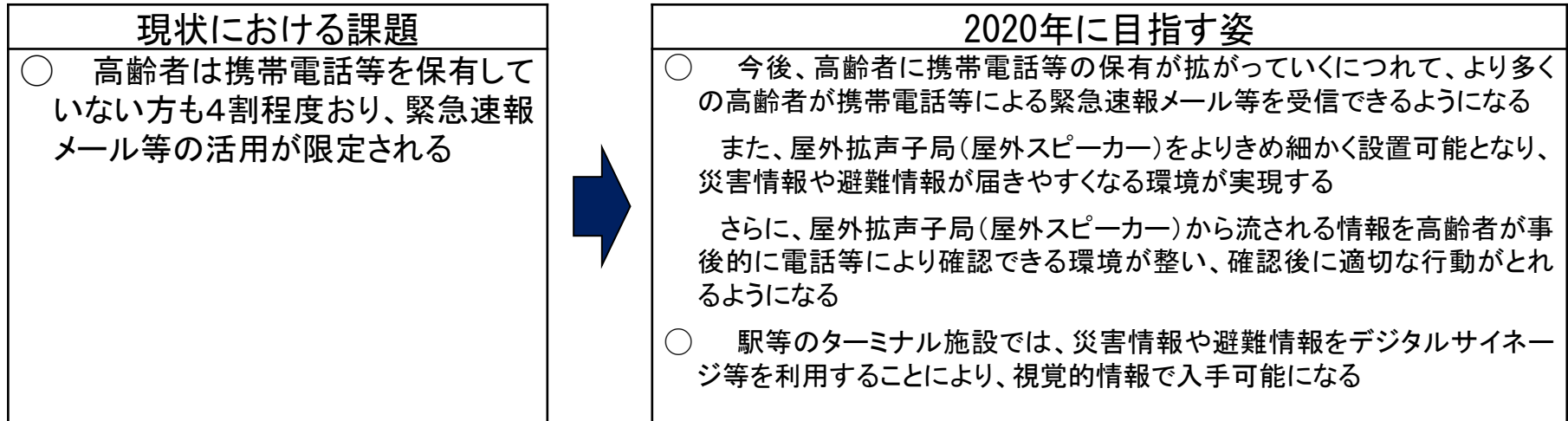
屋外移動中／⑳公共交通機関内（バス、鉄道、船等）、
駅等のターミナル施設

- ✓ 高齢者の日常生活において外出時に想定される場面
- ✓ 災害時、施設管理者等の情報伝達を補完する観点から、自宅へ帰るための交通情報を含め、高齢者の自助に資する情報を伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)、ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)、
携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(民間)、SNS、ポータルサイト、行政機関HP)

<現状における課題と2020年に目指す姿>



<主な総務省関連施策>

駅等の施設でのデジタルサイネージ等の活用、防災行政無線の導入促進、災害情報伝達手段等の高度化、
災害時の情報伝達体制の強化、J-ALERTの安定的な運用

【高齢者】

屋外移動中／②公共交通機関内（バス、鉄道、船等）、 駅等のターミナル施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
駅等の施設でのデジタルサイネージ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定	ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知		
防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与	技術的検討を実施		制度化	民間標準化団体による標準策定、周知啓発等
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定	ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進		
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討 (モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			
J-ALERTの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与	J-ALERTの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保			

【高齢者】

屋外活動時／②②観光・商業・スポーツ施設

- ✓ 高齢者は、様々な観光・商業・スポーツ施設を訪れることが見込まれる
- ✓ 災害時、施設管理者等の情報伝達を補完する観点から、高齢者の自助に資する情報を伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)、IP告知端末(IP告知放送)、ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)、携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(民間)、SNS、ポータルサイト、行政機関HP)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題	2020年に目指す姿
<ul style="list-style-type: none">○ 高齢者は携帯電話等を保有していない方が4割程度おり、緊急速報メール等の活用が限定される	<ul style="list-style-type: none">○ 今後、高齢者に携帯電話等の保有が広がっていくにつれて、より多くの高齢者が携帯電話等による緊急速報メール等を受信できるようになる また、屋外拡声子局(屋外スピーカー)をよりきめ細かく設置可能となり、災害情報や避難情報が届きやすくなる環境が実現する さらに、屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流される情報を高齢者が事後的に電話等により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる○ スポーツ施設等では、災害情報等をデジタルサイネージ等を利用することにより、視覚的情報で入手可能になる

<主な総務省関連施策>

スポーツ施設等でのデジタルサイネージ等の活用、防災行政無線の導入促進、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化、J-ALERTの安定的な運用

【高齢者】

屋外活動時／②②観光・商業・スポーツ施設 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
スポーツ施設等でのデジタルサイネージ等の活用	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障がい者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージを通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成	ターミナル施設等において、外国人や障がい者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことにより、その整備を進め、外国人や障がい者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定	ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知		
防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与	技術的検証を実施		制度化	民間標準化団体による標準策定、周知啓発等
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定	ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進		
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			
J-ALERTの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与	J-ALERTの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保			

【高齢者】

屋外活動時／⑳徒歩、農作業

- ✓ 退職後に農業を始める方など、高齢者は田畑で過ごす時間も多いたことが想定される
- ✓ 災害時、周囲に人がいない事態も想定されるため、高齢者の自助に資する情報を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

屋外拡声子局(屋外スピーカー)(防災行政無線)、ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)、
携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(民間)、SNS、ポータルサイト、行政機関HP)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題

- 高齢者は携帯電話等を保有していない方も4割程度おり、緊急速報メール等の活用が限定される



2020年に目指す姿

- 今後、高齢者に携帯電話やラジオ等の保有が広がっていくにつれて、より多くの高齢者が携帯電話やラジオ等による災害情報や避難情報が入手できるようになる
- 屋外拡声子局(屋外スピーカー)をよりきめ細かく設置可能となり、災害情報等が届きやすくなる環境が実現する
さらに、屋外拡声子局(屋外スピーカー)から流される情報を高齢者が事後的に電話等により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる

<主な総務省関連施策>

防災行政無線の導入促進、災害情報伝達手段等の高度化、災害時の情報伝達体制の強化、
J-ALERTの安定的な運用、自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援

【高齢者】

屋外活動時／⑳徒歩、農作業 アクションプラン

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与	技術的検討を実施		制度化	民間標準化団体による標準策定、周知啓発等
災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	5つ程度の自治体でのモデル事業を実施、ガイドラインの策定	ガイドラインの周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進		
災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供すること等を通じ、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等を普及するとともに、各種情報伝達手段の耐災害性を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与	アドバイザー派遣事業の継続実施を検討(モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援)			
J-ALERTの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与	J-ALERTの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保			
自主防災組織による情報伝達にかかる先駆的取組支援	自主防災組織において、外国人・高齢者等の情報弱者を含めた地域住民への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な取組を、実証事業を通じて支援。 また、それらの取組について、自主防災組織リーダー研修会等の場を通じて他の自主防災組織にも周知・啓発し、全国的な展開を図る	自主防災組織において、情報弱者への的確な情報伝達による速やかな避難や円滑な避難所運営等を目指す取組が、活動の中に位置づけられることにより、多重的な情報伝達経路の確保に資する	実証事業を通じ、災害弱者への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な事例を掘り起こすとともに、他の自主防災組織の活動に結びつく効果的な周知、啓発の方法を検討	先駆的・先導的事業の全国展開		